

年初来のパフォーマンスと今後の見通し

ポイント

- ① 年初来のパフォーマンス
- ② 今後もAI市場拡大による半導体需要の増加が期待
- ③ 半導体株の見通し

① 年初来のパフォーマンス

生成AI向け半導体の需要拡大期待を受け上昇

当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、年初来で+59.0%、設定来では+2,397.6%となりました（2024年10月21日時点）。

年初来では、生成AI（人工知能）向け半導体の需要が拡大していくとの期待から大幅に上昇しました。ただ、7月中旬以降は米国による半導体の対中輸出規制強化、米大手半導体メーカーの設備投資計画の下方修正、さらには8月に発表された米経済指標が下振れ、米景気後退懸念が高まり下落する場面もありました。しかし、その後は各社の決算から生成AI向け半導体需要の強さが再確認されたことや、堅調な米経済指標が相次ぎ米景気後退への不安感が和らいだことなどを受け半導体株が上昇し、基準価額も回復基調にあります。10月にもオランダの大手半導体製造装置メーカーによる業績見通しの下方修正を受け半導体株が一時下落しましたが、生成AI向け半導体需要の拡大期待は変わらず、足元では落ち着きを取り戻しつつあります。

基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② 今後もAI市場拡大による半導体需要の増加が期待

AIの生活への浸透はこれから

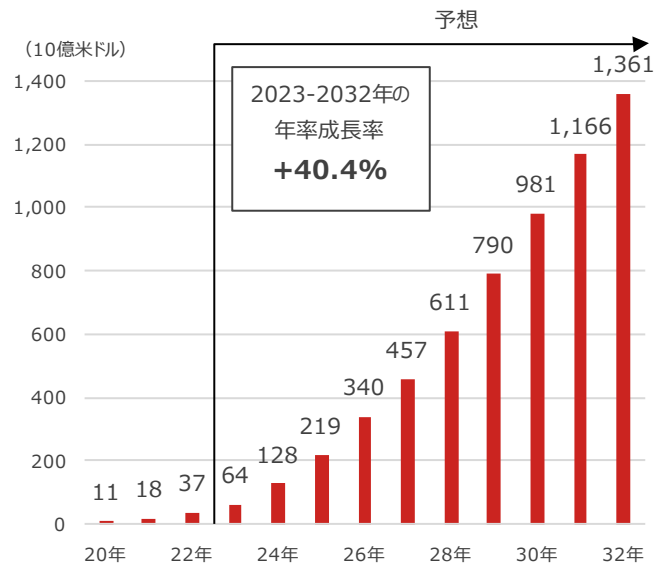
AIはどのように人々の生活に浸透するのでしょうか。まず、生成AIによりデータ分析やレポート作成の自動化など、日々の業務が効率化されていくと考えられます。そして、ソフトバンクグループが人類の叡智を1万倍上回るASI(人工超知能)が10年以内に実現し全ての常識が変わると予想しているように、今後AIは急速に発展すると期待されます。ブルームバーグによると、生成AI市場は2023年から2032年の年率成長率が+40.4%になると予想されています。

AIはインフラ投資、世界中のAIインフラを整備

世界の主なクラウド企業であるマイクロソフト、アルファベット、メタ・プラットフォームズは、2023年に3社合計で876億米ドル(約13兆円※)もの設備投資を行ないました。2024年も設備投資は加速すると見込まれ、例えばメタ・プラットフォームズは1個数百万円するエヌビディア製の半導体を30万个以上調達すると発表しています。さらに、今後は国レベルで投資が促進される可能性もあります。

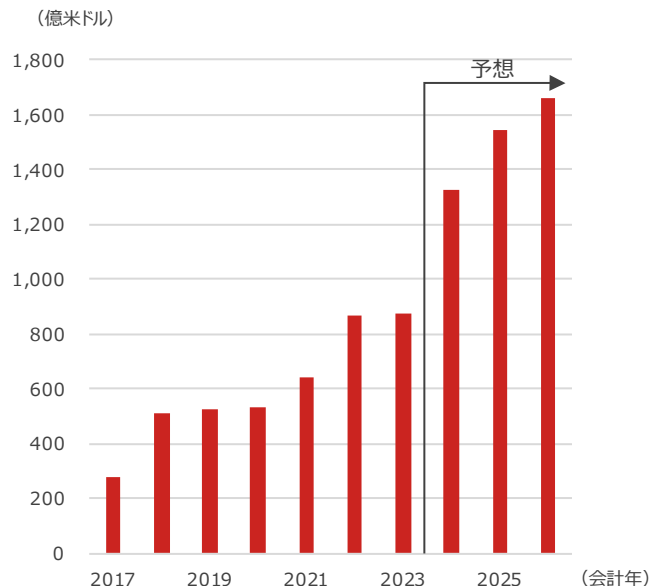
運用チームではAIはインフラ投資だと考えています。AIを構築するためのデータセンター、半導体、ネットワーク回線、電力なども含めて世界中の国々が国家規模で整備されていくインフラ投資だと考えています。インフラは国力であり、AIインフラは今後の国力を左右する大きなパワーを秘めていると考えています。米国の2023年の民間設備投資額は約5兆米ドル(約750兆円※)であり、世界の主なクラウド企業の設備投資額はそのわずか2%もありません。AIが鉄道や水道、電力のように生活に不可欠なインフラになっていく場合、半導体需要は今後も大きな伸びしろがあると考えています。

生成AIの市場規模の推移



期間：2020年～2032年、年次
2023年以降はブルームバーグ予想。
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界の主なクラウド企業の設備投資額の推移



期間：2017年～2023年、年次
世界の主なクラウド企業であるマイクロソフト、アルファベット、メタ・プラットフォームズの設備投資額の合計。
2024年以降はブルームバーグ予想。
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※1米ドル=149.95円で換算(2024年10月21日時点)

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

③ 半導体株の見通し

堅調な企業業績に伴う株価上昇が期待される

今後もAI向け半導体の需要増加が続くことなどに伴い、半導体メーカーの業績も拡大していくと見込まれます。代表的な半導体株指数であるSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）を見ると、2025年にEPS（1株当たり利益）が過去最高を更新し、2026年も前年比20%超の増益になると市場では予想されています。

力強い業績拡大を背景に、半導体株は今後も堅調な推移が期待されます。

米利下げも半導体株高を後押しか

FRB（米連邦準備制度理事会）が9月に利下げに転じたことも、半導体株の上昇を後押ししそうです。利下げは一般的に長期金利の低下につながり、借り入れコストの軽減による経済活動の活発化や、株式の相対的な割高感が和らぐ効果が期待されます。特に半導体株などのハイテク株は将来の高い成長を見越して買われる傾向にあり、金利上昇時には割高感が意識されやすい一方、利下げの恩恵を受けやすいと考えられます。

実際に過去の米利下げ転換前後における半導体株の推移を右下図で振り返ると、2001年1月末と2007年9月末を除き、利下げ転換後2年間で半導体株は上昇しました。

2001年1月末と2007年9月末は、ITバブル崩壊や世界金融危機が顕在化し始めた局面であり、世界景気の後退などが半導体株の重荷となりました。ただ今回の米利下げ開始は、パウエルFRB議長によると良好な米経済を維持するための政策転換であることから、2001年1月末や2007年9月末の状況とは異なると考えられます。

半導体株の株価とEPSの推移（米ドルベース）



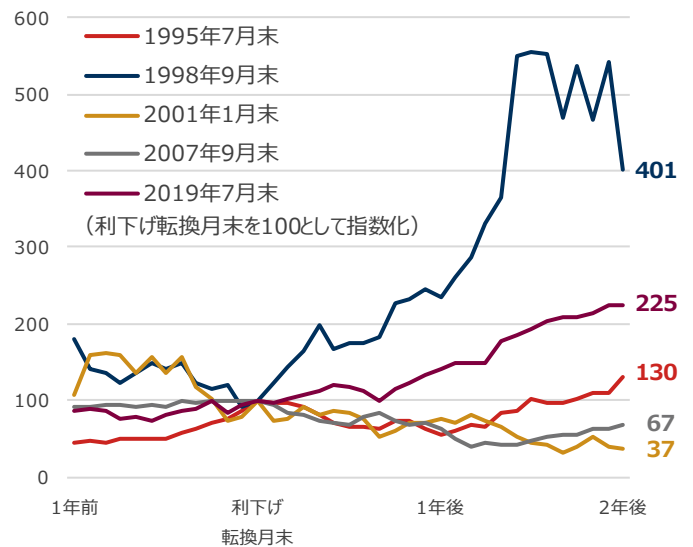
期間：（株価）2007年12月末～2024年9月末、月次
（EPS）2007年～2026年、年次

半導体株はSOX指数（米ドルベース）。

EPSの2024年以降はブルームバーグ予想。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

過去の米利下げ転換前後における半導体株の推移（米ドルベース）



期間：1994年7月末～2024年8月末の利下げ転換局面。月次データを使用。凡例は利下げ転換月末を示しています。

半導体株はSOX指数（配当込み、米ドルベース）。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

(ご参考) 世界株の上昇時に強い半導体株

直近10年間を振り返ると、世界株が上昇した年に半導体株はより大きく値上がりしました。

世界の経済成長率よりも半導体市場の成長率の方が高かったことが要因の一つだと考えられます。今や日常生活に欠かせないパソコンやスマートフォン、自動車には全て大量の半導体が使用されており、半導体によって人々の生活は便利になりました。

ただ、世界株が値下がりした年に半導体株はより下落しており、価格変動幅が大きい点に留意する必要があります。

半導体株と世界株の年次別騰落率 (米ドルベース)

	半導体	世界株	差
2014年	21.7%	4.2%	17.5%
2015年	-6.0%	-2.4%	-3.6%
2016年	29.9%	7.9%	22.0%
2017年	41.3%	24.0%	17.3%
2018年	-12.4%	-9.4%	-3.0%
2019年	55.5%	26.6%	28.9%
2020年	51.9%	16.3%	35.6%
2021年	44.9%	18.5%	26.4%
2022年	-36.7%	-18.4%	-18.3%
2023年	78.3%	22.2%	56.1%
平均	26.8%	8.9%	17.9%

半導体株はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引き後配当込み・米ドルベース)。
世界株はMSCI All Country World Index (税引き後配当込み・米ドルベース)。
(出所) MSCIデータを基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

下記は2024年9月末の5年前、10年前、また設定来(2009年8月末)から「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に積立投資していたら、毎月の投資額ごとにならなっていたかのシミュレーションです。期間が長くなるほど、積立評価額も高くなっているのが分かります。半導体株は株価のボラティリティが高いですが、下落局面でもコツコツと積立投資をする事で投資信託であれば多くの口数を購入する事に繋がるため継続が重要だと考えています。

(2024年9月末時点)

毎月の投資額	積立評価額		
	5年 (2019年10月末～)	10年 (2014年10月末～)	設定来 (2009年8月末～)
1万円	167万円 積立総額60万円	654万円 積立総額120万円	1,857万円 積立総額182万円
5万円	833万円 積立総額300万円	3,268万円 積立総額600万円	9,283万円 積立総額910万円
10万円	1,667万円 積立総額600万円	6,536万円 積立総額1,200万円	1億8,566万円 積立総額1,820万円

上表は、2024年9月末までに「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に各期間、毎月各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。月末時点の基準価額(分配金再投資)で算出しており、上表のうち設定来は、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日(2009年8月27日)の月末である2009年8月末から積立投資を開始しています。

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2024年10月21日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料で使用した指数について

●MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment、MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村世界業種別投資シリーズ」

【ファンドの特色】

- 「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。
 - ◆各ファンド(マネーパール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆マネーパール・ファンド
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆各ファンド

世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆マネーパール・ファンド

マネーパール・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界業種別投資シリーズ」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネーパール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【世界金融株投資、世界資源株投資、マネーパール・ファンド】
2027年6月28日まで（2009年8月27日設定）
【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】
無期限（2009年8月27日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上10口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネーパール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネーパール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
【世界半導体株投資、世界ヘルスケア株投資】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
【世界金融株投資、世界資源株投資、マネーパール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2024年10月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネーパール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネーパール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2024年8月末現在年0.022%（税抜年0.02%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネーパール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネーパール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。